

令和8年

季刊

新春号

Vol.96

# 亞東



前内閣総理大臣 石破茂先生 講演



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

## 一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名 Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二十九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を進展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。



## 新年の挨拶

日本台湾親善協会

会長 衛藤 征士郎



令和八年、二〇二六年の新年を心よりお祝い申し上げます。

本年が災害のない穏やかな一年となることを祈念しています。

日本台湾親善協会では、両国のさらなる親善を深めることが、両国の発展はもとよりアジアの安定、世界の平和の構築に資するとの理念のもと、歴代の会員、現会員が一致結束して活動しております。日本と台湾は、自由・人権・平等・法治の国として基本的価値を共有し、世界の中でも最も深い相互理解と信頼を築いて来ました。新年にあたり私は六十年前に思いを寄せています。早稲田大学在学中、私は大学が派遣した「訪台友好親

善団」の団長として学生たちと熱い思いを持って台湾を訪問しました。二十日間にわたる滞在期間中、一日一校の国立大学あるいは私立大学を訪問し、各地の台湾の学生たちとの意見交換やディスカッションを体験しました。

「隣国の若者が、理解し合い友情を持つことは必ずや世界平和の第一歩になる」という強い信念のもと訪台でしたが、手応えのある交流となりました。その後、訪台団の実績は日本と台湾の双方から高い評価を受け、私は第二回、第三回の訪台を自ら企画し、都内の幅広い大学の学生に声をかけて海を渡りました。初回の訪台団から台湾稲門会（台湾における早稲田大学同窓会）の皆様が強力にご支援下さり心強い限りでした。初回出会った学生たちとの「友人」としての再会、新しい台湾の若者との出会いを通して、親睦を深め、固い友情を結ぶことができました。その絆こそ、今私がこの協会の一員として、両国のさらなる友好親善に努める上での、強固な力となっております。

近年、台湾を取り巻く国際情勢は緊張が高まっており、日本も台湾海峡の安定と平和を喫緊の課題としています。アジア太平洋経済連携協定を始め、世界の各機構で台湾の確かな立ち位置を確保すべく、官民あげて力強い推進力を発揮せねばなりません。あらためて、世界中で一番信頼できる国は「台湾」世界で一番好きな国は「台湾」の思いを深くしております。日本と台湾の友好と信頼の絆を一層太く強くするために、最善を尽くして参ります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 二〇二六年 李代表 元旦祝辞

台北駐日経済文化代表処

駐日代表 李 逸洋



謹んで新年のお慶びを申し上げます。日本台湾親善協会の皆様およびご家族の皆様におかれましては、健やかに新春を迎えられたことを、心よりお喜び申し上げます。

二〇二五年は日本において歴史的な政治の転換がありました。自民党総裁の高市早苗氏が日本第一〇四代内閣総理大臣に就任し、日本の歴史上初の女性首相が誕生しました。また、自民党と日本維新の会による連立政権が成立し、強固な政権基盤が築かれたことは、大きな歴史的意義を有するものと認識しております。台湾駐日代表として、心より祝意を表するとともに、台

日友好関係がさらに発展することを期待しています。

国際情勢に目を向ければ、台湾周辺では依然として中国による軍事的圧力が継続しています。そのなかで、高市首相が、たびたび国際会議や首脳外交の場において「台湾海峡の平和と安定」の重要性を明言されたことは、台湾にとって大きな力となりました。地域と世界の安全保障に向けた日本の責任ある姿勢に対し、心から敬意と謝意を表します。

一方、中国はなおも国連総会第二七五八号決議（アルバニア決議）を恣意的に曲解し、台湾の国際参加を妨害しています。昨年十一月に開催された「日台交流サミットTIA鎌倉」では、地方議会代表が一致して「神奈川宣言」を採択し、世界保健機関（WHO）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、国際民間航空機関（ICAO）、国際刑事警察機構（ICPO）などへの台湾の参加を強く支持しました。中国による国連総会第二七五八号決議の誤った解釈と濫用に対しても、毅然とした立場で反論し、具体的な行動で台湾を支持した公正で勇気ある姿勢に深い感謝の意を表します。

経済面においても、台日は新たな段階に入っています。昨年一二月に台日貿易経済会議が開催され、双方は「デジタル貿易に関する相互協力のための取り決め」と「地方税関の協力に関する覚書」を締結しました。これらの協力は、自由で透明かつ安全なデジタル貿易の促進に寄与し、企業と消費者双方に利益をもたらします。また、地方税関の協力覚書は、定期的な会議

や実務者による情報交換を可能とし、具体的なケーススタディや経験共有を通じて、台日間の協力を一層高めるものとなりま

す。

現在の台日関係は、歴史上最も良好な状態にあると言っても過言ではありません。昨年当代表処が実施した日本人の台湾に対する意識調査では、七四・五％が台湾に親しみを感じ、六三・六％が台湾は信頼できると回答し、六八・五％が現在の台日関係は良好であると考えていることが明らかになりました。これらの数字は、長年にわたる交流と相互理解が確実に積み重ねられてきた成果であり、台日の友情が社会の基盤に深く根付いていることを示しています。

世界の多くの国では台湾人と中国人の区別がつきにくい一方、日本では両者が混同されることはなく、台湾と中国がまったく異なるという理解が確立されています。こうした認識は、日中共同世論調査の結果とも鮮明なコントラストをなしています。

二〇二四年の同調査では、八九・〇％の日本人が中国に対して良くない印象を持ち、中国側でも八七・七％が日本に対して好ましくない印象を抱いています。台湾に対する高い好感度とは天と地の差であり、日本の皆様に深く感謝を申し上げます。

最近の国際外交においては新たな挑戦も見られます。その新しい潮流とは、「民主主義サプライチェーン」により「レッド・サプライチェーン」に対抗することを核心としています。先端技術分野では、台湾は世界の最先端チップ及びAIサーバー

の九〇％を生産し、パッケージング・テストイングでも世界をリードしています。設計分野では米国が第一位、台湾が第二位であり、日本は半導体製造装置で世界シェア三〇％、材料では五〇％を占めています。また、量子テクノロジーの分野では米国が第一位、日本が第二位であり、台日は極めて高い補完性と協力の潜在性を有しています。今後は、人工知能（AI）、再生可能エネルギー、ドローン、ロボット、低軌道衛星、次世代通信、AI医療、バイオテクノロジー及び先端材料など、新しい分野での協力を深め、ウインウイン関係を築き、グローバル供給網の安定と革新に貢献していくことを望んでいます。世界のサプライチェーンの安定化と革新的な付加価値の創出を通じて、台日両国の競争力と国力を高めるため、共に力強く取り組んでまいります。

二〇二六年は午年であり、馬は力強い前進と成功を象徴しています。台日両国がともに手を携えて前に歩み、友情がより強固に、平和と繁栄が末永く保たれる一年となることを心より願っています。

結びに、日本台湾親善協会の皆様のご健勝とご多幸、並びに台湾と日本の絆がますます強固なることを祈念し、新年のご挨拶といたします。

【台湾駐日代表処 二〇二六年元旦】

日本台湾親善協会 時局講演会 令和七年二月三日

演題 『戦後八〇年に寄せて』

前内閣総理大臣 石破 茂

〈司会〉

ただいまより前内閣総理大臣 石破 茂先生の講演会を開催させていただきます。初めに日本台湾親善協会会長の衛藤征士郎よりご挨拶を申し上げます。

〈衛藤 征士郎会長〉



皆さまこんばんは。大変お忙しいなか今日の日台親善協会時局講演会にご出席ありがとうございます。またなにかと皆さまにはご支援賜りありがとうございます。今日はご案内申し上げますとお礼、前内閣総理大臣 石破 茂先生に貴重な講演をお願いいたしました。お忙しいところありがとうございます。

また、常日頃より先生から「国政の大本は、世界の進運に常に順応していかねばならん」というお話を賜っておりますが、石破前総理におかれましては、少数与党の中で政権を担うという非常に厳しい状況の中、総理としてご尽力いただき、私ども一同、敬意と感謝の念を捧げる次第でございます。ありがとうございます。

それでは、さっそく先生に本日のお話を承りたいと存じます。お時間は五十分ほどと伺っております。恐縮ですが、よろしくお願ひ申し上げます。どうもありがとうございます。

〈石破 茂氏〉

皆さまこんばんは。高い所から恐縮でございます。ただいま、衛藤征士郎先生からご紹介を頂きました。自由民主党・前内閣総理大臣の石破 茂でございます。本日はこのような機会をお与えいただき、心より御礼を申し上げます。本日は五〇分ほどお時間を頂戴し、お話をさせていただきたいと存じます。

私も国会議員として四〇年目を迎えました。衆議院議員として私より議歴が長いのは、麻生太郎先生、額賀福志郎先生、船

## 80年に寄せて」



田元先生の三名のみで、議歴では四番目となります。ずいぶんと長く務めさせていただきました。衆議院の投開票では、年齢順、当選回数順に議席が並びます。私が初当選した昭和六一年七月六日投票、七日開票の衆参同日選挙の際、私は最年少でしたので、開票翌日は最前列の端に座っております。後方には、中曽根康弘先生、原健三郎先生、桜内義男先生といった錚々たる先輩方がおられ、いつかはあの席に行けるのだろうかと思っておりますが、気が付けば自分がその位置に座ることになっておりました。四〇年という歳月の重みを、あらためて感じているところでございます。

本年は「戦後八〇年」と言われておりますが、正確には

「敗戦後八〇年」と言わなければならないと、私は思っております。日本人として「敗戦後」という言葉には抵抗を覚えるところもございますが、その事実を曖昧にしてしまいませんと、物事の本質を見誤ることになるのではないかと考えております。

私の父は石破二郎と申します。内務官僚でございました。鳥取の貧しい農家の出身で、苦学の末に東京帝国大学を卒業し、内務省に奉職いたしました。各地を転々とした後、戦争中はスマトラで陸軍司政官として占領地行政に携わっております。敗戦が濃厚になる中、多くの官僚が内地へ戻ろうとするなかで、その多くはアメリカの潜水艦に撃沈され命を落としたりと聞いておりますが、父は最後まで現地に残り、抑留を経て昭和二二年頃に帰国いたしました。

当時の内務官僚には、意外にもリベラルな考えを持つ者が多かったのではないかと、私は思っております。父もその一人でありました。

昭和一〇年代の初め、父はまだ三〇歳そこそこだったと思いますが、宮城県の社会教育課長として赴任いたしました。その頃、日独伊三国同盟が結ばれ、ヒトラーユーゲントが大挙して日本を訪問する時代でございました。宮城県でも歓迎行事を行うこととなり、その担当が父のいた社会教育課でありました。部下たちが歓迎会や晩餐会、パレードなどの計画を立てたところ、課長である父は非常に不機嫌で、決裁の際にこう言ったそうです。

「お前たち、よく聞け。こんな連中と仲良くして、いいことなど絶対にない。」

父が亡くなって四四年になりますが、旧内務省の伝統として、先輩が亡くなった際には後輩たちが追悼文を寄せる慣例がございます。その追悼録に、当時の部下がこのことを書き残しておりました。

復員後、父は建設省に入り、昭和三〇年に官房長、昭和三一年には事務次官となりました。当時、役所の挨拶文では「終戦後ここに〇年」という表現が慣例だったそうです。ある時、文書課長が「事務次官、これで大臣の挨拶はよろしいでしょうか」と原稿を持ってきた際、父はこう言ったそうです。

「文書課長、この『終戦後』とはどういう意味だ。」

「戦争が終わった後、という意味でございます。」

すると父は、「『敗戦後』と書け。これは自然現象ではない。日本は戦争に負けたのだ。それを曖昧にするから、物事の本質を見誤るのだ」と述べたそうであります。

これも父の追悼録に当時の部下の方が書いてくださっておりますことでもあります。

ですから、当時は大正デモクラシーを経て昭和の初めという時代であり、比較的リベラルな思想が社会に根付いていたのだらうと、私は思っております。父はとにかく昭和天皇陛下を心から尊敬しており、人間・石破二郎として、これほど誇りある方はいないという思いで、昭和天皇に心酔しておりました。し

かしその一方で、ファシズムというものを極端に嫌っておりました。

私は父が事務次官を務めていた頃の子でございますので、年齢が五〇年近く離れており、いわゆる「父親と子ども」という実感を持つことは、ほとんどありませんでした。ただ、父の思想というものは、亡くなってから多くの方々に教えられ、後になって理解することが多かつたように思います。

そのような環境で育った私は、昭和四四年に大学を卒業いたしました。当初、政治家になるつもりは全くなく、三井銀行に就職いたしました。銀行に入って三年目、二四歳のときに父が亡くなりました。

その葬儀委員長を務めてくださったのが、田中角栄先生でございます。これは父の遺言で、「自分が死んだら、田中角栄に葬儀委員長を頼む」と、あらかじめ角栄先生にお願いしていたものでございました。

父は、鳥取県知事を四期務めていたので、通常であれば県民葬が行われ、その葬儀委員長は現職知事が務めるのが通例でございます。実際に県民葬は行われましたが、田中先生は「石破と約束したのは俺だ」とおっしゃり、県民葬の後、青山斎場において「石破二郎を囲む友人葬」という形で、田中派としての葬儀をもう一度行ってくださいました。

これは最初で最後のことだったと思います。その際、田中先生は「石破、聞いているか。お前との約束は、俺はこうして果

たしているぞ」と言いながら、涙を流して葬儀委員長の挨拶をされました。その姿は、今でもはつきりと覚えております。

その後、焼失してしまいましたが、目白にあった田中先生のご自宅、旧田中角栄邸へ御礼に伺いました。すると田中先生は、私にこうおっしゃいました。

「君ね、選挙の基本はまず挨拶回りだ。葬式に来てくれた人を一軒一軒全部回れ。会葬御礼と名刺を持って回るんだ。選挙の基本は挨拶回りだ。」

当時二四歳の私は、「何のことをおっしゃっているのだろうか」と、全く理解できませんでした。父は参議院議員でしたので、三〇歳にならないければ立候補できず、私はまだ被選挙権すらありません。「田中総理、何かお考え違いではないでしょうか」と申し上げました。

すると田中先生は、「誰が参議院に出ると言った。お前は衆議院だ。いいか、今すぐ銀行を辞める。歩いて回らなければ票は出ない」と、そう言われました。

私がおも口ごもっておりますと、田中先生は机を叩いてこう言われました。

「よく聞け。日本で起こるすべてのことは、全部ここで決まるんだ。」

あれは本当に迫力のある言葉でございました。田中角栄先生がお元気で、第一線で活躍されていた時代を知る衆議院議員は、今では私が最後ではないかと思いますが、あの方は常人ではあ

りませんでした。まさに圧倒的な存在感を持った政治家でありました。

そうした流れの中で、私は衆議院議員になる決意をし、今日に至っているという次第でございます。

田中角栄先生は、生前、こんなことをおっしゃっております。

「あの戦争に行った連中が、この国の中心にいるうちは、日本は大丈夫だ。しかし、あの戦争に行った連中がこの国の中心からいなくなった時が怖い。だから、よく勉強しろ。」

角栄先生ご自身は、日中戦争に従軍された二等兵でありました。その体験から出た、角栄先生ならではの言葉であったと思っております。

今年が敗戦後八〇年でございます。一五歳で従軍された方であつても、今年で九五歳になられるわけでございまして、まだご存命で、なおご活躍されている方もいらっしゃると思えますが、多くの方はすでに、この国の中心からは引退されております。これが戦後九〇年ともなりますと、当時を直接知る方は、ほとんどおられなくなるでしょう。

そう考えますと、戦後八〇年という節目は、私たちが何かを語り、何かを残すことができる、ほぼ最後の機会ではないかと、私は感じておりました。

そのような父を持ち、そして田中角栄先生のお導きによって衆議院議員となった私が、戦後八〇年の年に内閣総理大臣を務

めさせていた、だいたということには、重い意味があると受け止めております。

戦後五〇年談話は村山富市元総理、六〇年談話は小泉純一郎元総理、七〇年談話は安倍晋三元総理によって出されました。いずれも、大変よく練られた談話であつたと思っております。

特に安倍総理の七〇年談話については、「これで一区切りであり、これ以上、いわば屋上屋を重ねるような談話を出す必要はない」というご意見が多かつたことも、私自身よく承知しております。

実際、五〇年談話、六〇年談話、七〇年談話において、日本がアジアの人々に対してどのような反省とお詫びの気持ちを持つべきかという点については、すでに十分に尽くされていると、私も思っております。

しかし、安倍総理の談話の中に、私が非常に重く受け止めた一節がありました。

「日本がああ戦争へと突き進んでいったとき、当時の政治システムは、それを止めることができなかつた。」

では、なぜ止めることができなかつたのか。この点については、談話の中で直接的な言及はされておりませんでした。それは、さまざまな政治的配慮や、問題の難しさゆえであつたのかもしれません。

しかし私は、総理大臣として、なぜあの戦争を止めることができなかつたのか、その原因について、何らかの形で触れてお

く必要があるのではないかと考えました。

細田先生や半藤先生をはじめ、多くの研究者が、この問題について長年研究を重ね、書物も数多く残しておられます。私自身も、それらを読みながら、政治の責任とは何であつたのかを、あらためて考え続けてまいりました。

そこで、いわゆる「八十年談話」とは別の形で、「八十年書簡」という形をとらせていただきました。

閣議決定を行わなかつたのは、閣議決定とする以上、事前にと党内の手続きが必要となり、さまざまな意見が出ることを予想されたからでございます。そうなりますと、自分が本当に書きたかつたことが、どこまで書けるのか分からなくなるといふ思いがございました。

また、八月一五日は、全国戦没者追悼式が行われ、天皇皇后両陛下がお出ましになり、国民全体で戦没者を追悼する日でございます。その日に、政治的な意味合いを持つ文書を出すことには、ためらいがございました。

戦争が法的に終結した日は、九月二日でございます。東京湾に停泊したミズーリ号の上で、降伏文書に調印がなされた日が、正式な終戦日であります。しかし、九月二日は連合国にとつては戦勝記念日であり、その日に文書を出すことにも、また別の違和感がございました。

そこで、一〇月一〇日という日を選び、「八十年書簡」を発表させていただいた次第でございます。



ご覧になった方もいらっしゃると思いますが、私は小泉内閣において二年間、防衛庁長官を務めました。その任期の終わり頃、ある方からこう言われたことがございます。

「石破さん、猪瀬直樹さんの『昭和一六年夏の敗戦——日本人はなぜ戦争をしたか』という本をお読みになったことはありますか。」

当時の私は、「申し訳ありません、まだ読んでおりません」とお答えいたしました。今から二〇年以上前のことでございます。

その後、この本は多くの方に読まれ、今年の八月一日には、NHK総合テレビで「シミュレーション」というタイトルのドラマとして放送もされました。原作は、猪瀬直樹氏による『昭和一六年夏の敗戦——日本人はなぜ戦争をしたか』で、公文庫から刊行されております。

なぜ「昭和一六年夏

の敗戦」という題名なのか。それは、日米開戦が避けられない空気が濃厚になりつつあった昭和一六年の段階で、日本政府内部において、すでに「この戦争には勝てない」という結論が、冷静な分析のもとで導き出されていたからであります。

当時の帝国政府は、現在で言えばキャピトル東急ホテルの周辺に、陸軍、海軍、大蔵省、内務省、逓信省、農商務省、鉄道省、日本銀行など、あらゆる中央官庁から三〇歳代の優秀な人材を集め、「総力戦研究所」というシンクタンクを設立いたしました。昭和一六年四月頃のことであつたと記憶しております。

ここに集められた若手官僚、軍人たちに与えられた課題は、ただ一つでございました。

「もし、日本とアメリカが戦争をしたら、どうなるのか。」彼らには、あらゆるデータが開示されました。現在で言うGDP、国民総生産は、日本とアメリカでは一〇倍近い差がありました。鉱工業生産力は八倍から九倍、自動車の生産台数に至っては、実に一〇〇倍の差があつたとされています。

こうした圧倒的な国力差を前に、彼らは感情や精神論を排し、徹底的なシミュレーションを行いました。そして昭和一六年八月、結論が出ます。

「何をやってても、この戦争には勝てない。」

最初の半年、あるいは一年は、局地的に勝利を収めることはできるかもしれない。しかし、その後は必ず国力の差が表れ、持久戦になれば日本は敗北する、という結論でございました。

実際、山本五十六が近衛文麿に対し、「最初の半年や一年は思う存分暴れてご覧に入れます。しかし、その先は全く責任が持てません」と述べたと伝えられておりますが、これは総力戦研究所の結論と、全く同じものでございます。

日本が戦争を始めようとした理由は、資源の確保でありました。石油、ボーキサイト、鉄鉱石、ゴム、錫、そうした資源を求めてアジアに進出する。しかし、アメリカはその圧倒的な工業力を背景に、大量の潜水艦を建造し、日本の商船を次々と沈めるだろう。そうなれば、せっかく獲得した資源も本土に運ぶことができなくなる。

つまり、兵站、ロジスティクスの段階で、日本は必ず行き詰まる。そのことを、彼らは昭和一六年の段階ですで見抜いていたのであります。

この点については、私自身、防衛庁長官、防衛大臣を務めた者として、深く反省するところがござります。日本という国は、伝統的に兵站や情報を軽視する、あまり良くない癖を持っているのではないかと感じております。

当時の帝国海軍を見えますと、その思想は、いわゆる「艦隊決戦」にありました。戦艦、巡洋艦、航空母艦といった主力艦艇こそが海軍の神髄であり、商船を護衛するという任務は、軽んじられていたのであります。

帝国海軍の艦艇には、艦首に菊の御紋章が掲げられておりました。戦艦や巡洋艦、航空母艦にはその御紋章が付いておりま

したが、潜水艦や駆逐艦には付いておりませんでした。海軍の内部では、商船護衛に従事する任務は「腐れ士官の捨て所」などと呼ばれていたと伝えられております。

しかし、現実の戦争において重要だったのは、まさにその軽視された分野でありました。いくら勇ましい艦隊を揃えても、補給が途絶えれば戦争は続けられません。

陸軍においても同様でございます。物資輸送、すなわちロジスティクスに従事する兵士は「輜重兵」と呼ばれておりましたが、その評価は決して高いものではありませんでした。陸軍の中では、「輜重兵が兵ならば、蝶々、蜻蛉も鳥のうち」「電信柱に花が咲く」といった言葉すらあったとされております。

つまり、輸送や情報といった分野が、徹底的に軽視されていたのであります。南方から資源を獲得しても、それを本土へ運ぶ商船は次々と沈められ、やがて戦争遂行そのものが不可能になる。総力戦研究所の若き研究者たちは、その未来を正確に予測しておりました。

そして実際に起きた戦争の経過は、彼らのシミュレーションと、ほぼ完全に一致いたしました。ソビエト連邦が日ソ中立条約を破棄して対日参戦することまで、的中していたとされております。

唯一、彼らが予測できなかったのは、広島と長崎に原子爆弾が投下されることでした。さすがにそこまでは、当時の知識では想定できなかったのであります。しかし、それ以外

の点については、すべて予測通りに事態が進んでいったと言っても過言ではありません。

彼らは、その研究成果を、近衛文麿総理大臣、陸軍大臣であった東條英機、そして居並ぶ閣僚の前で報告いたしました。テレビドラマでも描かれておりますが、その席で東條英機は、次のように述べたと伝えられております。

「ご苦労であった。諸君の研究を多とする。しかし、諸君の研究には一つ欠けているものがある。それは、偶然の要素である。戦とは、昔から時の運と言われるものだ。やってみなければ分からない。したがって、この研究は一切公表するな。口外無用である。」

この一言によって、冷静な分析は封印され、日本は、勝てないと分かっていた戦争へと突き進んでいくことになります。

猪瀬直樹氏が、その著書に「昭和一六年夏の敗戦」という題名を付けた理由は、まさにここにあるのだろうと、私は思っております。

その後の研究によりますと、同様の分析は、陸軍内部でもすでに行われておりました。昭和一五年、いわゆる「秋丸機関」において、陸軍の若手エリートたちが集められ、戦争を遂行した場合の国力分析と戦局予測が行われていたのであります。

その結論も、総力戦研究所と全く同じでございました。

「何をやっても勝てない。したがって、この戦争をしてはならない。」

それほどまでに、敗北は明らかであったにもかかわらず、日本はなぜこの戦争に突き進み、結果として三〇〇万人もの尊い命を失うことになったのか。これは、単に一人の指導者や、特定の軍人の責任として片付けられる問題ではないと、私は考えております。

当時の日本の統治体制を振り返りますと、大日本帝国憲法のもとにおいて、主権者は恐れ多くも天皇陛下であらせられました。しかしながら、「天皇は神聖にして侵すべからず」と定められていた以上、政治的責任が天皇に帰せられることはありませんでした。

では、誰が責任を負うのか。総理大臣かといえば、決してそうではありません。総理大臣は、多くの閣僚の首席という位置づけではありませんでしたが、権限が一手に集中していたわけではございませんでした。

その結果、「誰が最終的に責任を負うのかが分からない」という体制が、制度として存在したのであります。これは偶然ではなく、大日本帝国憲法の構造上、意図的にそう設計されていた側面があると、私は理解しております。

その空白を埋めていたのが、いわゆる元老と呼ばれる存在でございました。伊藤博文、山縣有朋といった元老たちが健在な間は、最終的な調整役を果たしておりましたが、西園寺公望が昭和一六年に亡くなりますと、その役割を担う存在が消えてしまいます。

その結果、誰が何を決めているのか分からない、意思決定の空白が生じました。そうなりますと、どうなるか。声の大きな意見、勇ましい意見、精神論が、次第に幅を利かせるようになるのであります。

私は、すべてを東條英機一人の責任に帰するつもりはございません。東條英機という人物は、天皇陛下に対する忠誠心が極めて強く、陛下が戦争を望んでおられないことを十分に理解しつつ、何とかして戦争を回避できないかと、最後まで模索していたと伝えられております。

天皇陛下が東條英機を総理大臣に任じられた際、「虎穴に入らずんば虎子を得ず」とおっしゃったという逸話も残っております。それほど困難な局面であったということでしょう。

しかし一方で、東條英機は、次のような言葉も残しております。

「人間、時には清水の舞台から飛び降りる覚悟も必要だ。」

清水の舞台から飛び降りれば、多くの場合、命を落とすことになります。それでもなお、飛び降りる覚悟が必要、たという発想は、まさに精神論であり、合理的な判断を押し流してしまう危うさを含んでおります。

さらに、開戦直前、軍令部総長であった永野修身海軍大將は、こう述べました。

「戦うも亡国、戦わざるも亡国。戦っても国は滅びる。戦わなくても国は滅びる。しかし、戦わずして滅びるは、日本人の

魂まで滅ぼす真の亡国なり。」

こうした言葉が象徴するように、理性よりも精神論が優先され、勇ましが正しさにすり替えられていったとき、国家は大きな過ちを犯す。その教訓を、私たちは決して忘れてはならないと、私は思っております。

では、政府がそのような無責任体制であったとして、議会はどうであったのか。そこを見てみたいと思います。

当時の日本には、衆議院と貴族院から成る帝国議会がございました。議会がしっかりと機能していれば、政府や軍の暴走を食い止めることができたのではないかと。そう考えるのは自然でございます。

しかし、現実はそのではありませんでした。昭和十五年二月、衆議院本会議において、齋藤隆夫という代議士が、後に「反軍演説」と呼ばれることになる、二時間近い大演説を行いました。当時の総理大臣は米内光政でございます。

齋藤隆夫は、但馬の国、現在の兵庫県北部を選挙区とする衆議院議員でございました。大変な苦学の末に弁護士となり、政界に入った人物であります。

齋藤隆夫は、演台に立ち、原稿を見ることもなく、次の二点を政府に問いました。

第一に、「この戦争の目的は何なのか」。すでに日中戦争が続いておりましたが、「兵隊たちは、何のために遠い異国の地で戦っているのか。その目的を、国民の前で明確に説明せよ」と

求めました。

第二に、「戦争を始めた以上、どのように終わらせるつもりなのか」。戦争を始める以上、終わらせ方についての道筋があるはずだ。それを示せ、という問いでございます。

この演説に対して、議場は大きな拍手に包まれたと伝えられております。極めてまっとうな問いであり、民主主義国家の議会においては、当然の質問であったはずであります。

しかし、その結果はどうであったか。斎藤隆夫は、「軍を侮辱した」として、衆議院から除名されてしまいました。反対票を投じた議員は、わずか七名でございました。およそ一〇〇名は棄権したとされています。

戦争の目的を問うこと、戦争の終わらせ方を問うことが、なぜ「軍を侮辱した」ことになるのか。冷静に考えれば、理解に苦しむ話でございます。

さらに、斎藤隆夫の演説は、公式の議事録から、その約三分の二が削除されたまま、今日に至っております。これは、極めて異常なことであります。

斎藤隆夫は、衆議院議員の職を失った後も、自らの演説内容を日記として書き残しておりました。また、当時としては珍しく、レコードによる音声記録も残されております。現在でも、「斎藤隆夫 反軍演説」と検索すれば、その肉声を聞くことができます。

にもかかわらず、国会の公式記録は、いまだ完全な形では復

元されておりません。私は、これは本来あってはならないことだと考えております。

その後の選挙において、斎藤隆夫は、大政翼賛会の推薦を受けることなく立候補し、同じ選挙区からもう一人の非推薦候補とともに、当選を果たしております。国民の中には、彼の問いかけの正しさを理解していた人々が、確かに存在していたのであります。

それにもかかわらず、議会全体としては、軍事予算を含む重要な審議が、ほとんど行われませんでした。昭和一六年度から昭和一九年度にかけて、国家予算のおよそ三分の二が軍事費に



充てられていたにもかかわらず、その詳細が、納税者の代表である議員の前に十分に示されることはありませんでした。

議会は、結果として、ほとんど無力であったと言わざるを得ません。

内閣はそういうことに無責任体制、そして議会は無力。では、議会がそのような状況であったとして、メディアはどうであったのか。これもまた、目を背けてはならない問題でございます。当時、最も戦争を煽った存在は、実はメディアでありました。歴史の授業でお聞きになった方もいらっしゃると思いますが、朝日新聞社は陸軍とともに「神風号」と名付けられた航空機を開発し、長距離飛行記録を打ち立てております。

なぜ新聞社が軍と一緒に飛ぶようになって飛行機を作ったのか。それは、当時、写真伝送の技術が未発達であったため、中国大陸で戦う皇軍の姿を、一刻も早く東京に届ける必要があったからでございます。

号外は飛ぶように売れました。朝日新聞も読売新聞も、昭和一五年から一六年にかけて、発行部数が最大の伸びを記録しております。この戦争が、日本にとつていかに危険なものであるかということ、メディアの上層部が知らなかったはずはありません。それでも、売れることが優先された。私は、そのように考えざるを得ません。

その結果、世論は次第に過熱していききました。「鬼畜米英」「大和魂をもつてすれば恐るるに足らず」といった言葉が躍り、

戦争に反対する声は、ほとんどかき消されてしまいました。

政府は責任の所在が曖昧であり、議会は機能不全に陥り、メディアは戦争を煽った。その三つが重なったとき、誰も戦争を止めることができなくなりました。そして、その結果として、三〇〇万人もの日本人が命を落とすことになったのであります。理性的に考えれば、勝てない戦争に突き進むなど、あり得ないはずでございます。しかし、無責任体制、体制迎合、そして商業主義が結びついたとき、国家は理性を失う。そのことを、私たちはこの歴史から学ばなければなりません。

では、こうした歴史を踏まえたうえで、今の日本はどうか、ということを考えてみたいと思います。

私は本日も早稲田大学で講演をしてまいりましたが、そこで必ず出る質問がございます。「自衛隊とは何なのですか。軍隊なのですか、軍隊ではないのですか」という問いであります。正直に申し上げて、明確に答えるのは難しい質問でございます。

世界有数の装備を持ち、最新鋭の戦闘機を保有し、航空母艦のような艦艇を持ち、最強と言われる戦車を備え、防衛費はGDP比で二%、将来的には三%に達するとも言われております。国民の皆さまに多大なご負担をいただいで維持されているこの組織は、一体何なのか。この問いを、私たちは真正面から考えなければならぬと思っております。

国家とは何か。マックス・ウエーバーは『職業としての政治』の中で、こう述べております。

「国家とは、警察と軍隊という暴力装置を、合法的に独占する組織体である。」

学校ではあまり教えられません、国家の本質とは、そういうものであります。軍隊が守るものは、国家の独立でございます。国民の生命、財産、公の秩序を守るのは警察であります。

この二つは、似て非なる、全く異なる組織でございます。

軍隊は、国家の独立を守るため、対外的に武力を行使します。その際に適用されるのは、国内法ではなく国際法であります。

一方、警察は国内において法を執行し、従うべきは国内法でございます。ニューヨーク市警が東京で活動することも、ロンドン警視庁が大阪で活躍することもありません。

そう考えますと、自衛隊とは一体何なのか。軍隊なのか、そうでないのか。その位置づけが曖昧なままで、本当に健全な安全保障議論ができるのか、私は疑問を抱いております。

私たちは、政権を失い、三年三か月にわたって野党を経験いたしました。その間、徹底的に憲法について勉強いたしました。憲法改正草案の起草委員長は、中谷元さんでございました。私は、政務調査会長や予算委員会筆頭理事を務めておりました関係で、主として憲法九条の部分を担当いたしました。

私たちは、「日本は国の独立と国際平和の維持のために自衛軍を保持する」と明記すべきだと考えました。軍隊なのか、軍隊ではないのか分からないという状態では、安全保障の議論そのものが、根底から揺らいでしまうからでございます。

軍隊というのは、その国で最も強力な組織であります。警察よりも弱ければ、それは軍隊とは言えません。しかし、最も強い組織であるがゆえに、最も厳格な規律が求められます。そして、最大の規律と同時に、最大の名誉が与えられなければならない。それが軍隊という組織であります。

では、日本は本当にそうなっているでしょうか。日本には軍法会議がありません。それを「平和で素晴らしいことだ」と言う方もいらつしゃいますが、私はそうは思いません。戦場の論理と、平時の社会の論理は、全く異なるものでございます。

検察官も、裁判官も、弁護士も、軍事の現場を経験した人間ではありません。そのような体制で、果たして自衛官の人権が十分に守られるのか。私は、そこに大きな疑問を感じております。

では、議会による統制、いわゆる文民統制は、現在きちんと機能しているのでしょうか。

我が国の国会において、制服を着た自衛官が答弁に立ったことは、一度もありません。他国であれば、軍人が国会に出席し、専門的な見地から意見を述べることは、決して珍しいことではありません。

私はしばしば「軍事マニア」「戦争オタク」などと揶揄されてきましたが、私は戦車に乗って命を懸けたことも、戦闘機に乗って命を懸けたこともありません。現場を知っているのは、制服を着た自衛官の方々であります。

その方々が、「この法律は本当に現場で機能するのか」「この装備で本当に任務を果たせるのか」という問いに対して、国会で率直に答えられなければ、議会による統制など、成り立つはずがありません。

「自衛官が国会に出てこないことが平和の証だ」という考え方がありますが、私はそれは違うのではないかと思います。議会が現実を知らないまま判断することこそが、最も危険なのではないでしょうか。

現在の防衛大臣、そしてかつて防衛大臣を務められた中谷元さんは、軍事に精通した立派な方々であります。小泉進次郎さんも、真剣に勉強されていると思います。しかし、残念ながら、過去には「本当にこの人で大丈夫か」と思わざるを得ない防衛大臣がいなかったとは言えません。

行政による統制、省による統制、メディアによる統制、いずれも完全とは言えません。視聴率や部数が優先され、冷静な議論が後回しにされてはいないか。私たちは、そこを自問し続けなければならぬと思っています。

本日は日台親善協会の会合でございますので、最後に台湾のお話を、少しだけさせていただきます。

私は、これまでおそらく一四回ほど台湾を訪れております。最初は昭和六二年、青年局の一員としてでございます。当時、日本と台湾の間には国交がなく、党としての公式な交流が難しい中で、青年局がその役割を担っております。

当時の青年局長は北川正恭さん、その後、中橋敬次郎先生が局長を務められ、私は次長として参加しておりました。まだ戒厳令下にあった時代でございます。

蔣経国総統にも表敬し、その後、副総統であった李登輝先生にもお目にかかることができました。

李登輝先生は、私たちを見るなり、「君たちね、もう通訳はいらぬ。日本語でやろう」とおっしゃいます。最初から最後まで流暢な日本語でお話になりました。その日本語は、正直申し上げて、私たちよりもはるかに見事であったと記憶しております。

そして、しばらく話をされた後、李登輝先生は、ふとこうおっしゃいました。

「君ね、今月の『中央公論』に、こんな論文が載って



たのを読んだかね。」

その場にいた私たちは、誰一人として答えることができませんでした。

すると先生は、特に責めるような口調でもなく、日本の政治状況や思想史について、その論文の内容を踏まえながら、淡々と語り始められました。

私はその時、日本の政治家である私たち以上に、日本という国を深く理解し、真剣に考えておられる方が、台湾におられるのだということに、強い衝撃を受けました。

本日の日台関係のあり方、日本がアジアで果たすべき役割について、最も真剣に、そして誠実に考えておられたのは、李登輝先生だったのではないかと、私は今でも思っております。

その後、陳水扁総統の時代には、防衛庁長官を退任していた時期に、総統府からお招きをいただき、台湾を訪れました。総統と一時間ほどお話をした後、陸・海・空それぞれの幹部の方々と、夜を徹して意見を交わしました。

翌日には、年に一度行われる大規模な演習を視察いたしました。

その演習では、高速道路が有事には滑走路として使用される想定のもと、ミラージュやF-16といった戦闘機が実際に離着陸を行う訓練が行われておりました。

日本では、高速道路はあくまで交通インフラであり、そのような使用は想定されておりません。しかし台湾では、平時に使

われているものを、有事には即座に軍事的に転用するという発想が、ごく当たり前の前提として存在しておりました。

私はその光景を目の当たりにして、台湾がいかに「戦争を起こさないために、現実を直視し、考えに考え抜いているか」ということを、強く実感いたしました。

戦争がないことを願うだけでは、平和は守れません。

平和を守るために、何を準備し、何を覚悟するのか。台湾は、その問いに対して、非常に現実的な答えを出しているのだと、私は感じたのでございます。

私は、総理大臣在任中を除きまして、お呼びがかかれば、各地で講演をして回るようにしております。今年の八月六日は広島島の原爆記念日、九日は長崎の原爆記念日でございます。私は思うところがあり、この二つのスピーチは、すべて自分で書きました。もちろん、秘書官たちが一生懸命手伝ってくれました。

広島でのスピーチの中で、私は一首の短歌を引用いたしました。

「太き骨は先生ならぬ その傍に小さき頭の骨集まれり」

行かれてご覧になった方もいらつしやると思います。教師と子どもたちの像でございます。原爆が投下された際、女性の教師が必死に子どもたちを守ろうとしましたが、皆、命を落としました。太い骨は先生であろう。その周りに、小さな子どもたちの頭の骨が集まっている。その情景を詠んだ歌であります。

私は、この短歌を聞いて、涙を流さない人はいないのではない

かと思っております。

私は、核抑止論そのものを否定しているわけではございません。それは現実として必要な側面があると考えております。しかし同時に、核兵器を使用するというのが、どれほど非人道的で、悲惨な結果をもたらすかということも、決して忘れてはならないと思っております。

広島が最初の被爆地であることは、未来永劫変わりません。しかし、長崎を最後の被爆地にできるかどうかは、私たちの努力にかかっております。核兵器禁止条約に参加することも一つの考え方ではありますが、アメリカ、ロシア、中国といった核兵器を保有する国々が参加しているのは、NPT、核兵器不拡散条約であります。日本としては、その枠組みの中で、核抑止の必要性和核軍縮の必要性の双方を、粘り強く訴えていくべきではないかと考えております。そのような趣旨のことを、国連総会の中でも申し述べました。

八十年書簡で、こうした問題意識を書いたのは、先ほど申し上げましたように、私自身が全国各地を回る中で、空襲の実態をあらためて知ったからであります。例えば浜松は、非常に大きな空襲被害を受けております。B29は富士山を目標に飛来し、浜松付近で東に旋回して東京へ向かいました。爆弾を投下した後、まだ搭載している爆弾が残っていると、サイパンまで帰還できないため、余った爆弾を浜松や静岡に投下したとされています。その結果、これらの地域は甚大な被害を受けました。

B29は当時、陸軍の航空機であり、アメリカ空軍は戦後に独立した組織でございます。アメリカ国内でも、陸軍と海軍の間には主導権争いがあり、陸軍がこの戦争を終わらせたのだという評価がなされる一方で、海軍もまた戦果を示そうとして、戦艦を動員し、室蘭、釜石、日立、浜松といった港湾都市に対して、徹底的な艦砲射撃が行われました。

では、台湾はどうだったのか。これは私自身の不勉強を恥じるところでございますが、一九四五年五月三十一日、昭和二〇年に台北大空襲がございました。およそ三、〇〇〇の方が亡くなり、数万人が負傷されたとされています。台北だけではなく、台南、嘉義など、台湾の主要都市もまた、同様に米軍の空襲を受け、多くの命が失われました。





ドイツやイタリアでは、空襲による民間人被害に対する国家補償が行われております。一方、日本では「受忍論」という考え方が取られ、戦争被害は国民が等しく受け忍ぶべきものとされ、広島・長崎の一部を除き、空襲被害に対する国家補償は行われておりません。この問題について、平沢勝栄代議士や松島みどり代議士をはじめ、自民党の中でも、空襲被害者への支援を求める声が上がりに続けております。

では、台湾における空襲被害を、私たちはどう考えるのか。これは極めて重い問題であり、触れてはいけない話題なのかもしれない。しかし、時が経てば風化してしまつてよい問題なのか。私は、そうではないと思っております。

日本、台湾、中国の関係は、非常に複雑で微妙であります。今日、ここでそれに踏み込むつもりはございません。しかし、戦後八〇年という節目にあたり、日本の統治とは何であったのかを、私たちは真剣に考えなければならぬと思っております。

台湾では、徴兵制は実施されておりました。徴兵と参政権は本来セットであり、徴兵する以上は参政権を認めなければなりません。その点において、難しい問題があつたと聞いております。ただし、一九四二年、昭和十七年から志願兵制度が始まり、陸軍では台湾で一、〇〇〇人を募集したところ、四二万六、〇〇〇人が応募し、その中から一、〇二〇人が採用されました。高砂族の部隊は、最も勇猛果敢であつたと記録に残っております。

この問題について、これ以上ここで言及するつもりはございません。しかし、戦後八〇年を考えると、台湾が置かれていた状況についても、私たちは考え続ける必要があると思っております。

私は防衛庁長官時代、シンガポールで開催されるシャングリラ・ダイアローグ、いわゆる世界国防大臣会議に参加いたしました。その際、すでに首相を退かれていた李光耀上級相から呼ばれ、「日本が戦争中、シンガポールで何をしたか、知っているか」と問われました。私は、昭南島として占領地行政を行い、昭南神社を建立した、という教科書に書いてある程度のことしか答えられませんでした。すると、「君が知っているのはそれだけなのか」と厳しく指摘されました。

その言葉を通じて、自分の不明を深く恥じると同時に、アジアの平和を語るためには、過去をきちんと学ばなければならぬということを感じいたしました。総理大臣在任中も、インドネシア、マレーシア、フィリピンにおいて、日本が戦争中に何を行ったのかを可能な限り調べ、首脳会談に臨んできたつもりでございます。

これから先も、東南アジアが戦乱に巻き込まれることなく、それぞれの国で人権が守られ、真の独立が果たされるような世界を築くために、皆さまからご教示を賜りながら、努力を重ねてまいりたいと思っております。

以上で、お話を終わります。ありがとうございました。

#### 〈司会〉

一時間にわたる貴重なお話、ありがとうございました。まさに親善。貴重なお話、本当にありがとうございました。感謝申し上げます。ありがとうございました。



## 石破茂前総理を囲む会

令和七年一二月三日、日台親善協会は、石破茂前内閣総理大臣をお迎えし、当協会において公開講演会を開催いたしました。講演会終了後には、衛藤征士郎会長、駐日李逸洋大使、ならびに協会関係者との懇親会が催され、率直かつ建設的な意見交換が行われました。

懇親の席において、李逸洋大使は、日頃より台湾に深い理解と支援を示されてきた石破前総理に対し、謝意を表するとともに、現在の地域情勢に対する認識を述べられました。

台湾周辺の安全保障環境は一段と厳しさを増しており、中国による軍事的圧力が継続しています。こうした状況は、台湾のみならず、日本自身にとっても決して無関係なものではありません。

二〇二五年版日本の防衛白書において、中国が「これまでにない最大の戦略的挑戦」と明記されたことは、日台が共通の安全保障環境に直面している現実を如実に示すものです。

中国は台湾海峡の安定、さらにはインド太平洋地域の安全に影響を及ぼす行動を続けており、国際社会において深刻な懸念を招いています。

李大使はまた、石破前総理の在任中における重要な外交的成果として、本年二月の日米首脳会談に言及されました。

同会談では、力や威圧による一方的な台湾海峡の現状変更に反対すること、ならびに台湾の国際機関への意義ある参加を支持することが、初めて日米共同声明に明記されました。さらに、三月のG7外相声明および七月の日EU首脳協議の共同声明において、「一つの中国」政策に関する文言が削除されたことも、国際社会における認識の変化を象徴する重要な動きであると評価されました。

李大使は、台湾と中国の関係についても歴史的事実に基づき説明されました。中華民国は一九一一年に成立し、中華人民共和国は一九四九年に成立しており、

中国が一日たりとも台湾を統治した事実はありません。台湾と中国は互いに隷属関係になく、台湾は中国の一部ではありません。

また、日本の戸籍謄本の国籍欄に「台湾」と明記できること



は、台湾が中国の一部ではないことを示す一つの重要な現実であるとの認識が示されました。

さらに、本年五月に開催された「パラグアイ共和国・日本・台湾友好レセプション」についても言及されました。

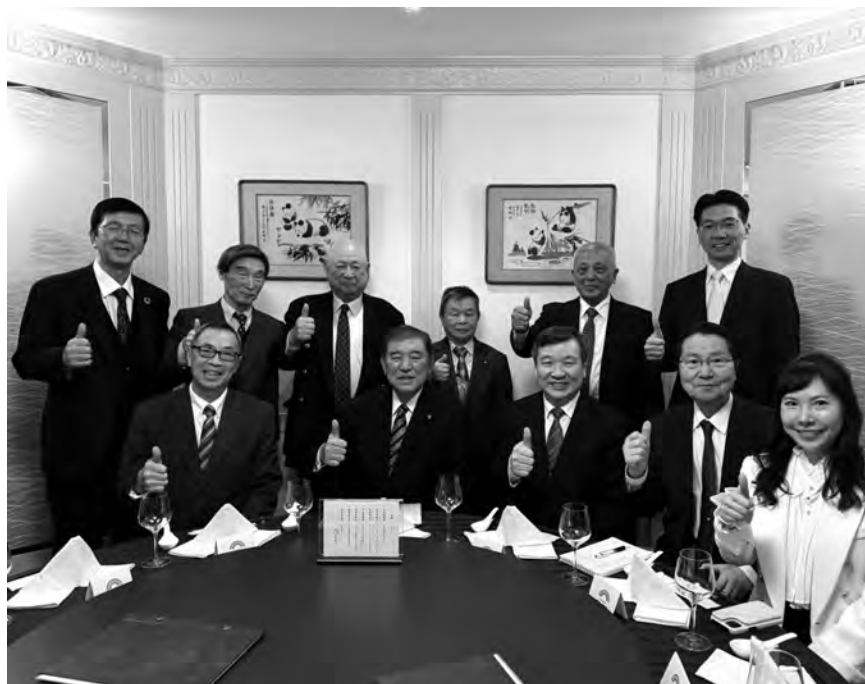
日本と台湾が正式な外交関係を有しない中、日本国内において台湾と国交を有する国と共にレセプションを開催したことは、歴史上初めてのことであり、極めて意義深い出来事であったと評価されました。

加えて、広島・長崎の被爆八十周年平和記念式典において、台湾の駐日代表が初めて出席したことも、日台間の信頼と相互理解の深化を象徴する出来事として紹介されました。

地震、台風、水害、感染症などの困難に直面した際、台湾と日本は常に苦楽を共にし、互いに支え合ってきました。このような友情と連帯は、国際社会においても極めて貴重なものです。石破前総理が二〇二四年に台湾 APEC 代表である林信義総統府資政との間で、防災分野における台日協力の重要性を確認されたことを踏まえ、実質的かつ具体的な協力が着実に進展していきます。

これらの成果は、石破前総理の力強いご支援の賜物であり、今後とも一層推進されるべきであるとの認識が共有されました。

日台親善協会としては、今後も石破前総理をはじめ、日台関係の発展に尽力されてきた多くの方々のお受け継ぎ、台湾海峡の平和と安定、そして日台友好親善関係の一層の深化に向けて、着実に交流促進に取り組んでまいります。



## 蔡明耀・駐日副代表が 「日本台湾親善協会」懇親忘年会に出席

本協会は令和七年一二月九日夜、東京、元赤坂にある明治記念館で、理監事研修会を開いた。同夜は理監事をはじめ衆参両院の各議員や華僑界のリーダー、台北駐日経済文化代表処からは蔡明耀副代表らが出席した。



蔡明耀・駐日副代表は一二月九日、「日本台湾親善協会」の懇親忘年会に出席した。このなかで挨拶した蔡副代表は、台湾海峡の平和と安定の重要性が世界各国から広く重視されるようになり、台湾海峡の平和と安定が世界の平和と繁栄に不可欠な要素であることが認識されていると述べ、台湾は中国の威圧に対して慎重に対処していくと同時に、先進武器の開発を強化し、練度の高い戦術など自衛能力向上に努め、台湾の安全保障と地域の平和と繁栄を守っていく考えを示した。

また、蔡副代表は、当代表処が今年「一般社団法人中央調査社」に委託して実施した日本人の台湾に関する意識調査の結果によると、七四・五%の人が台湾に親しみを感じ、六三・六%の人が台湾は信頼できると答え、さらに米国「ロナルド・レー



ガン大統領財団・研究所」の今年一二月の世論調査によると、もし中国が台湾を侵略した場合、七四%の米国人が中国への制裁を支持し、七九%の米国人が台湾独立の正式承認を支持し、六〇%の米国人が台湾防衛のための派兵を支持すると回答したことを説明した。そのうえで、今後も台湾が自由と民主主義の価値観を共有する米国、日本、欧州などの国々との協力を強化していくことを期待した。

日本台湾親善協会の衛藤征士郎会長は、同会が今後も台湾を支持する立場を堅持し、台湾との交流促進に取り組んでいく考えを示した。



令和八年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>台北駐大阪經濟文化辦事處</p> <p>處長 洪 英傑</p> <p>大阪市北区中之島二丁目三十一番八 中之島フエスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七)八六二三</p>	<p>一般社団法人 日本台灣親善協会会長 前衆議院議員</p> <p>衛 藤 征士郎</p> <p>東京都港区赤坂三丁目一紀陽ビル五F 新21世紀政治經濟研究所 電話〇三(三五九五)〇〇〇三 FAX〇三(三五九五)〇〇〇五</p>	<p>公益財団法人 日本台灣交流協會</p> <p>理事長 谷崎 泰明</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處</p> <p>代表 李 逸洋</p>
<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處</p> <p>處長 粘 信士</p> <p>札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(二二二)二九三〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那霸分處</p> <p>處長 王 瑞豐</p> <p>那霸市久茂地三丁目一五一九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二)七〇〇八</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處</p> <p>處長 陳 銘俊</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二二四二 電話〇九二(七三四)二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 横浜分處</p> <p>處長 范 振國</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一)七七三七</p>
<p>參議院議員デジタル・AI特別委員長 參議院議員</p> <p>松 下 新 平</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 參議院議員會館八二四号室 電話〇三(六五五〇)〇八二四</p>	<p>衆議院議員</p> <p>前 原 誠 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 衆議院第一議員會館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六</p>	<p>衆議院議員</p> <p>古 屋 圭 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員會館四二二二号室 電話〇三(三五〇八)七四四〇 FAX〇三(三五九二)九〇四〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>井 上 信 治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 衆議院第一議員會館三一七号室 電話〇三(三五〇八)七三二八</p>

令和八年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>東京国際大学 理事長・総長 <b>倉田 信靖</b> 東京都新宿区高田馬場 四一三三一一三</p>	<p>一般財団法人台湾協会 理事長 <b>吉原 丈司</b> 東京都文京区湯島二二三一五 和光湯島ビル六階 電話〇三(五六一五)九三八〇 FAX〇三(五六一五)九三八〇 URL<a href="https://www.taiwankyokai.or.jp/">https://www.taiwankyokai.or.jp/</a></p>	<p>一般社団法人 アプリカ開発協会 会長 <b>矢野 哲朗</b> 東京都千代田区紀尾井町四番二号 新紀尾井町ビル三階 電話〇三(三五一一)八九一一 FAX〇三(三五一一)八九二二</p>	<p>参議院議員 <b>山本 順三</b> 東京都千代田区永田町二一一一 参議院議員会館一〇一九号室 電話〇三(六五五〇)一〇一九</p>
<p>株式会社佐伯コミュニケーションズ 代表取締役社長 <b>平岩 照正</b> 大分県大分市広瀬町二一三一二 電話〇九七(五四三)一二一一 FAX〇九七(五五四)四〇二八</p>	<p>オリオンビール株式会社 最高顧問 <b>嘉手苺義男</b> 沖縄県豊見城市字豊崎一四一 電話〇九八(九一一)五二二九</p>	<p>元衆議院議員 なのはな法律事務所・所長弁護士 <b>富田 茂之</b> 千葉市中央区中央四一三一一三 電話〇四三(二〇二)八〇七〇 FAX〇四三(二〇二)八〇七二</p>	<p>中華民國留日横濱華僑總會 會長 <b>許 耀庚</b> 理監事一同 神奈川県横浜市中区山下町一四〇番地 電話〇四五(六八一)二二一四 FAX〇四五(二〇一)二八五五</p>
<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 <b>張 碧華</b> 東京都千代田区外神田三十七一七 電話〇三(三二五七)〇〇三二</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 <b>張 建國</b></p>	<p>株式会社 五常光産 代表取締役 <b>屋島 範光</b> 東京都千代田区丸の内二二三一二 郵船ビルディング一階 電話〇三(五五三三)八六四八 FAX〇三(五五三三)八六四九</p>	<p>東光株式会社 代表取締役 <b>山口 裕志</b> 東京都渋谷区富ヶ谷二一十五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九九</p>

令和八年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>明 石 散 人</p> <p>中央区築地二一五十一〇一〇一〇八 電話〇三(三五四一)八八四八 携帯〇九〇(八八七二)四七七一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 専務理事 税理士法人 アエル</p> <p>会 長 赤松 則宏</p> <p>埼玉県越谷市蒲生西町一三三六八 サテライトオフィスビル四〇三号 電話〇四八九(八五)〇二八五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 岩田 善信</p> <p>東京都港区南青山五六一六―九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三四〇九)七八八八 FAX〇三(三四〇九)九四〇五</p>	<p>元 衆議院議員 一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 並木 正芳</p> <p>埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九四五)四八九一 FAX〇四(二九四五)八〇六一</p>
<p>児玉源太郎と学ぶ会 発起人代表 浅見 哲</p> <p>東京都千代田区九段北一三二一八〇一 電話〇三(三二六五)七一〇〇 FAX〇三(三二六四)七一〇〇</p>	<p>一般財団法人 栗田美術館</p> <p>理事長 熊沢 正幸</p> <p>栃木県足利市駒場町一五四二番地 電話〇二八四(九一)一〇二六 FAX〇二八四(九一)二一五三</p>	<p>新座どうぶつ病院 一般診療・外科手術 専門外来・消化器科、耳科、歯科、エキソチックアニマル科。</p> <p>院 長 榎本 貴文</p> <p>J R 武蔵野線 新座 駅前本社ビル一階 電話〇四八(四七七)九〇一七</p>	<p>学校法人 電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学</p> <p>理事長 多 忠貴</p> <p>新宿区百人町一三二五―四 電話〇三(三三六三)七七六二 FAX〇三(三三六三)七六八五</p>
	<p>有限会社 Tommy's Works</p> <p>取締役 富田 家彰</p> <p>東京都練馬区練馬四一五―三二〇五 電話〇三(六七六四)一〇〇〇 FAX〇三(六七六七)六四三四</p>	<p>吉原歯科医院</p> <p>院 長 吉原 徹</p> <p>埼玉県入間市扇町屋四一―二一八 電話〇四(二九六四)八二五五 FAX〇四(二九三六)七四九三</p>	<p>純和風蟹懐石料理 月夜岩</p> <p>董事長 平岩 敏和 (平岩建設株式会社)</p> <p>一〇四台北市中山區雙城街三五巷九號 電話〇二(二五八五)九二二一 URL: <a href="https://tsukiyoiwa.com">https://tsukiyoiwa.com</a></p>



只今、会員を募集しております。

### 入会の手続き

1. 事務局所定の入会申込書を提出していただきます。
2. 入会は、協会の理事会の議を経て承認されます。

法人会費 50,000円以上 賛助会費 30,000円以上 個人会費 10,000円以上

季刊 **亜東**（アジアの架け橋）令和八年 新春号（No.96）

発行日 : 令和8年1月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー



## 台湾の翼 チャイナエアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは  
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航  
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案  
充実の法人プログラム  
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心  
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



Home page



Face book



Twitter



Instagram